

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月12日
【中間会計期間】	第74期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社オーハシテクニカ
【英訳名】	OHASHI TECHNICA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 廣瀬 正也
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(5404)4411(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 正木 聖二
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03(5404)4418
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経理部長 正木 聖二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 中間連結 会計期間	第74期 中間連結 会計期間	第73期
会計期間	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2025年4月1日 至 2025年9月30日	自 2024年4月1日 至 2025年3月31日
売上高 (千円)	20,336,805	19,967,239	40,017,105
経常利益 (千円)	1,132,646	1,331,378	2,362,554
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	758,662	1,520,695	1,522,562
中間包括利益又は包括利益 (千円)	3,034,096	189,603	3,791,573
純資産額 (千円)	39,802,234	38,717,296	39,653,735
総資産額 (千円)	49,094,550	47,631,111	48,683,510
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	57.55	118.62	115.95
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.0	80.3	80.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,511,327	2,038,898	2,761,778
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,623,601	2,374,941	1,383,276
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	585,487	809,271	1,568,247
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	14,327,714	15,312,444	17,015,900

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社オーハシロジスティクスは、2025年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、全体として底堅い景気回復が続いたものの、ウクライナでの戦争、中東での紛争には依然終結が見えず、中国・東南アジアでの景気減速等、先行き不透明な状況が続きましたが、米国との関税交渉は漸く合意に至り、不確実性の緩和が見られました。

当社グループの事業分野であります自動車業界におきましては、米国での関税による自動車販売への影響は限定的でしたが、中国での地場メーカーによる更なるシェア拡大、アセアン地区での内需不振の継続、日本での一部メーカーの販売不振による減産継続の影響もあり、日系自動車メーカーのグローバル生産台数は前年を下回る実績となりました。

このような環境下、当社グループは「中期経営計画～Mission2025+2～」の基本施策である「経済的価値の追求」と「社会的価値の創造」に資する具体的施策を推進することと併せ、資本コストを意識した効率的な経営の実現に向け取り組んでおります。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は、各地域で新規受注品の売上寄与はあったものの、国内での一部乗用車メーカー、商用車メーカーの減産、米国での乗用車メーカーの生産調整、中国での主要得意先の減産継続に加え、為替の円高による換算影響により、19,967百万円(前年同期比1.8%減)となりました。一方、連結営業利益については、価格改定や製造部門での生産性向上による売上総利益率の改善と経費の削減により、1,122百万円(同27.6%増)となりました。また、経常利益は1,331百万円(同17.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,520百万円(同100.4%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。(セグメント売上高は、外部顧客に対するものであり、セグメント利益は、当中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。)

〔日本〕

新規受注品の売上寄与はあったものの、主要得意先自動車メーカーの減産の影響により、売上高は9,513百万円(前年同期比1.3%減)となりました。セグメント利益は、価格改定による売上総利益率の改善はあったものの、売上減少により、349百万円(同28.9%減)となりました。

〔米州〕

主要得意先自動車メーカーの生産調整、及び為替の円高による換算影響により、売上高は7,056百万円(前年同期比0.9%減)となりました。セグメント利益は、価格改定や製造部門での生産性向上及び経費削減により、453百万円(前年同期比84.0%増)となりました。

〔中国〕

現地メーカー間の販売競争が激化する中で得意先日系自動車メーカーの生産減少が続いており、売上高は1,059百万円(前年同期比20.0%減)となりました。セグメント損失は、前期に実施した構造改革により経費は減少したものの、売上高の減少による影響がこれを上回り、42百万円(前年同期はセグメント損失92百万円)となりました。

〔アセアン〕

自動車ローン取扱いの厳格化による自動車販売の低迷が続いているものの、主要得意先向けの新規受注品売上寄与等により、売上高は1,587百万円(前年同期比8.2%増)となりました。セグメント利益は、売上増加や製造部門での生産性向上等による原価低減により、221百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

〔欧州〕

新規受注品の売上寄与はあったものの、主要得意先自動車メーカーの減産の影響により、売上高は751百万円(前年同期比4.8%減)となりました。セグメント利益は、価格改定や仕入原価の改善、販管費の減少により、97百万円(同256.2%増)となりました。

〔台湾〕

台湾大橋精密股份有限公司は、グループ間取引のみのため、外部顧客への売上高はありません。

グループ会社向けの輸出が減少し、セグメント利益は10百万円(前年同期比46.6%減)となりました。

当中間連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末比1,052百万円減少し、47,631百万円となりました。これは主として、商品及び製品、有形固定資産が減少したことによるものであります。

負債の残高は、前連結会計年度末比115百万円減少し、8,913百万円となりました。これは主として、繰延税金負債が減少したことによるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末比936百万円減少し、38,717百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上はありましたが、為替換算調整勘定が減少したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,703百万円減少し、15,312百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、2,038百万円の資金の増加（前連結会計年度は1,511百万円の増加）となりました。

これは主に、法人税等の支払額が448百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益を2,109百万円計上したこと、また減価償却費を497百万円計上したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、2,374百万円の資金の減少（前連結会計年度は3,623百万円の減少）となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が866百万円ありましたが、有形固定資産の取得706百万円及び定期預金の増加額2,621百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、809百万円の資金の減少（前連結会計年度は585百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払440百万円及び自己株式の取得292百万円によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について、重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

(6) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について、重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、23百万円であります。
なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、受注及び販売の実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	完了予定年月
オーハシ技研工業株式会社 本社工場	愛知県 東海市	日本	生産設備	100,000	2025年12月
OHASHI TECHNICA (THAILAND) CO., LTD.	タイ国 プラチンブリ	アセアン	生産設備	164,000	2026年1月

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当中間連結会計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (千円)	完了予定年月
OHASHI TECHNICA U.S.A. MANUFACTURING, INC.	米国 オハイオ州 サンバリー	米州	工場拡張 及び 生産設備	1,291,000 (注) 1	2026年5月 (注) 2

(注) 1. 投資予定額を1,251,000千円から1,291,000千円に変更しております。
2. 完了予定年月を2025年11月から2026年5月に変更しております。

(10) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの主要な資金需要は、販売のための商品仕入、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備、改修等に係る投資であります。

当社グループの持続的な成長・企業価値の向上を図るためには、グローバル事業体制の拡充、強みのある製造基盤の構築を実現するための資本投下、製造設備の強化、M & Aを含めた投資等の検討が不可欠と考えております。

中長期的な経営戦略に沿った開発・製造機能の強化、特にグループ製造拠点の生産能力拡大のための設備投資と主要調達先との戦略的資本提携に資金の投入を行う方針です。また、安定的な還元と積極的な資本政策についても引続き取り組んでまいります。

これらの資金需要につきましては、自己資金を中心に対応していくこととしております。

3 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,190,960	13,190,960	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	13,190,960	13,190,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		13,190,960		1,825,671		1,611,444

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
オーハシテクニカ取引先持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	1,230,400	9.60
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティAIR	1,029,600	8.04
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インター シティAIR)	660,000	5.15
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	617,400	4.82
いちごトラスト・ピーティー イー・リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 NORTH BRIDGE ROAD, 06-08 HIGH STREET CENTRE, SINGAPORE 179094 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	553,600	4.32
SINOPACSEC (常任代理人 日産証券株式会 社)	18F 2 CHUNG CHING S RD SECL TAIPEI (東京都中央区銀座6丁目10番1号)	511,500	3.99
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カス トディ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	340,000	2.65
株式会社佐賀鉄工所	神奈川県藤沢市弥勒寺205番地2号	315,600	2.46
阪村産業株式会社	京都府綴喜郡宇治田原町立川塩ヶ谷14番地1号	310,000	2.42
株式会社日新	神奈川県横浜市中区尾上町6丁目81番地	270,000	2.10
計	-	5,838,100	45.59

(注) 上記のほか当社保有の自己株式385,521株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 385,500		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 72,100		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,726,600	127,266	単元株式数100株 (注) 1
単元未満株式	普通株式 6,760		(注) 2 (注) 3
発行済株式総数	13,190,960		
総株主の議決権		127,266	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

2. 1単元(100株)未満の株式であります。

3. 以下のとおり、自己株式等が含まれております。

自己株式	当社	21株
相互保有株式	(株)テーケー	10株
相互保有株式	(株)ナカヒョウ	31株
計		62株

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 オーハシテクニカ	東京都港区 虎ノ門4丁目3番13号	385,500		385,500	2.92
(相互保有株式) 株式会社テーケー	長野県上伊那郡 宮田村93番地1	12,000	5,900	17,900	0.13
(相互保有株式) 株式会社ナカヒョウ	岐阜県各務原市鵜沼羽場 町7丁目363番地	52,200	2,000	54,200	0.41
計		449,700	7,900	457,600	3.46

(注) 他人名義で所有している株式数は、すべて持株会名義で所有しているものであり、持株会の名称及び住所は次のとおりであります。

名称	住所
オーハシテクニカ取引先持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,824,330	22,385,805
受取手形、売掛金及び契約資産	7,513,986	7,487,747
商品及び製品	5,509,248	5,280,152
仕掛品	787,043	719,107
原材料及び貯蔵品	1,168,990	1,062,318
その他	857,061	425,781
貸倒引当金	18,484	18,243
流動資産合計	37,642,177	37,342,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,091,130	5,786,546
減価償却累計額	3,690,109	3,577,965
建物及び構築物（純額）	2,401,021	2,208,581
機械装置及び運搬具	12,670,523	12,288,981
減価償却累計額	9,631,060	9,303,801
機械装置及び運搬具（純額）	3,039,463	2,985,180
工具、器具及び備品	4,229,952	4,256,769
減価償却累計額	3,828,809	3,837,037
工具、器具及び備品（純額）	401,142	419,732
土地	1,465,659	1,436,677
建設仮勘定	393,217	314,558
有形固定資産合計	7,700,503	7,364,729
無形固定資産		
ソフトウェア	72,760	67,829
その他	57,475	53,055
無形固定資産合計	130,235	120,884
投資その他の資産		
投資有価証券	2,566,782	2,324,264
繰延税金資産	142,985	79,625
その他	535,319	432,052
貸倒引当金	34,493	33,114
投資その他の資産合計	3,210,593	2,802,827
固定資産合計	11,041,333	10,288,441
資産合計	48,683,510	47,631,111

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,136,768	3,159,666
電子記録債務	2,947,770	3,060,466
未払法人税等	312,884	491,878
賞与引当金	234,704	269,250
役員賞与引当金	63,800	25,050
その他	1,216,790	963,550
流動負債合計	7,912,718	7,969,861
固定負債		
繰延税金負債	244,100	93,793
退職給付に係る負債	631,470	628,031
その他	241,484	222,127
固定負債合計	1,117,055	943,952
負債合計	9,029,774	8,913,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,825,671	1,825,671
資本剰余金	1,611,240	1,611,240
利益剰余金	28,323,689	29,403,808
自己株式	477,486	770,979
株主資本合計	31,283,114	32,069,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	789,962	697,474
為替換算調整勘定	7,023,212	5,431,405
退職給付に係る調整累計額	49,156	44,740
その他の包括利益累計額合計	7,862,331	6,173,619
非支配株主持分	508,289	473,936
純資産合計	39,653,735	38,717,296
負債純資産合計	48,683,510	47,631,111

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	20,336,805	19,967,239
売上原価	16,117,257	15,648,942
売上総利益	4,219,548	4,318,297
販売費及び一般管理費	¹ 3,340,010	¹ 3,196,216
営業利益	879,537	1,122,080
営業外収益		
受取利息	131,697	118,230
受取配当金	36,537	46,389
持分法による投資利益	561	12,441
為替差益	24,906	-
作業くず売却益	49,148	47,106
補助金収入	21	30,689
その他	18,038	17,722
営業外収益合計	260,910	272,580
営業外費用		
支払利息	2,833	4,287
為替差損	-	57,932
貸倒引当金繰入額	2,573	126
その他	2,395	935
営業外費用合計	7,801	63,281
経常利益	1,132,646	1,331,378
特別利益		
固定資産売却益	617	2,074
投資有価証券売却益	-	731,411
在外子会社資金流出事案に係る回収益	-	50,296
その他	-	76
特別利益合計	617	783,859
特別損失		
固定資産除却損	2,073	2,513
在外子会社資金流出事案に伴う損失	² 6,639	² 2,248
その他	-	582
特別損失合計	8,712	5,345
税金等調整前中間純利益	1,124,551	2,109,893
法人税、住民税及び事業税	379,476	626,451
法人税等調整額	23,924	41,582
法人税等合計	355,552	584,868
中間純利益	768,999	1,525,024
非支配株主に帰属する中間純利益	10,336	4,328
親会社株主に帰属する中間純利益	758,662	1,520,695

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	768,999	1,525,024
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,269	93,120
為替換算調整勘定	2,368,615	1,617,724
退職給付に係る調整額	4,315	4,416
持分法適用会社に対する持分相当額	933	632
その他の包括利益合計	2,265,096	1,714,628
中間包括利益	3,034,096	189,603
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,978,257	168,016
非支配株主に係る中間包括利益	55,838	21,587

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,124,551	2,109,893
減価償却費	461,721	497,473
賞与引当金の増減額（ は減少）	29,144	35,506
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	38,000	38,750
貸倒引当金の増減額（ は減少）	5,915	256
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	4,479	4,259
受取利息及び受取配当金	168,235	164,619
補助金収入	21	30,689
支払利息	2,833	4,287
持分法による投資損益（ は益）	561	12,441
投資有価証券売却損益（ は益）	-	731,411
固定資産売却損益（ は益）	617	1,691
固定資産除却損	2,073	2,513
売上債権の増減額（ は増加）	540,064	206,645
棚卸資産の増減額（ は増加）	26,333	56,623
仕入債務の増減額（ は減少）	510,683	385,277
その他	296,507	322,257
小計	1,713,879	2,223,580
利息及び配当金の受取額	140,647	236,917
利息の支払額	2,833	4,287
補助金の受取額	21	30,689
法人税等の支払額	340,387	448,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,511,327	2,038,898
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	636,423	706,915
有形固定資産の売却による収入	617	1,705
無形固定資産の取得による支出	11,555	7,787
投資有価証券の取得による支出	6,616	6,135
投資有価証券の売却による収入	-	866,878
保険積立金の解約による収入	-	104,500
貸付けによる支出	3,300	9,633
貸付金の回収による収入	2,000	4,190
定期預金の増減額（ は増加）	2,968,325	2,621,743
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,623,601	2,374,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	77,460	60,544
自己株式の取得による支出	102,484	292,970
配当金の支払額	397,663	440,576
非支配株主への配当金の支払額	7,878	15,180
財務活動によるキャッシュ・フロー	585,487	809,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	649,532	558,141
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,048,228	1,703,456
現金及び現金同等物の期首残高	16,375,943	17,015,900
現金及び現金同等物の中間期末残高	14,327,714	15,312,444

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、当社の連結子会社であった株式会社オーハシロジスティクスは、2025年4月1日に当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1．保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
(株)テーケー	72,076千円	57,232千円

(中間連結損益計算書関係)

1．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給与手当	1,207,540千円	1,223,063千円
賞与引当金繰入額	162,920	171,448
役員賞与引当金繰入額	29,700	25,050
退職給付費用	25,384	29,166

2．在外子会社資金流出事案に伴う損失

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社の連結子会社であるOHASHI TECHNICA MEXICO,S.A.DE C.V.における資金流出事案に伴う弁護士費用であります。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

当社の連結子会社であるOHASHI TECHNICA MEXICO,S.A.DE C.V.における資金流出事案に伴う弁護士費用であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
現金及び預金勘定	22,382,269千円	22,385,805千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	8,054,555	7,073,360
現金及び現金同等物	14,327,714	15,312,444

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	397,663	30	2024年 3 月31日	2024年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月12日 取締役会	普通株式	448,485	34	2024年 9 月30日	2024年12月 3 日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年11月 8 日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式64,700株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が102,979千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が519,689千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6 月25日 定時株主総会	普通株式	440,576	34	2025年 3 月31日	2025年 6 月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月11日 取締役会	普通株式	473,801	37	2025年 9 月30日	2025年12月 2 日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2024年11月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式152,700株の取得を行っております。この取得等により、当中間連結会計期間において、自己株式が293,493千円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が770,979千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,639,647	7,116,916	1,323,895	1,467,628	788,717	-	20,336,805	-	20,336,805
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,112,459	19,691	36,404	45,224	-	632,718	1,846,498	1,846,498	-
計	10,752,107	7,136,607	1,360,299	1,512,853	788,717	632,718	22,183,304	1,846,498	20,336,805
セグメント利益又は 損失()	491,167	246,350	92,204	185,317	27,255	18,913	876,799	2,737	879,537

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額2,737千円には、セグメント間取引消去709千円、棚卸資産の調整額2,028千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	米州	中国	アセアン	欧州	台湾	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	9,513,190	7,056,023	1,059,095	1,587,699	751,231	-	19,967,239	-	19,967,239
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,067,040	699	45,925	48,931	-	481,430	1,644,027	1,644,027	-
計	10,580,230	7,056,723	1,105,020	1,636,631	751,231	481,430	21,611,267	1,644,027	19,967,239
セグメント利益又は 損失()	349,213	453,354	42,959	221,196	97,089	10,093	1,087,987	34,093	1,122,080

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額34,093千円には、セグメント間取引消去1,144千円、棚卸資産の調整額32,949千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)
該当事項はありません。

(有価証券関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

被結合企業の名称及びその事業の内容

被結合企業の名称：株式会社オーハシロジスティクス（当社の連結子会社）

事業の内容：物流事業

企業結合日

2025年4月1日

企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社オーハシロジスティクスを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社オーハシテクニカ

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(収益認識関係)

当社グループは、国内外において自社の生産拠点で部品製造を行うファクトリー機能と、調達先と協働して部品製造を行うファブレス機能及び開発・販売機能を併せ持つ部品サプライヤーです。当社グループの事業は、主要な事業である自動車関連部品事業及びその他関連部品事業で構成されておりますが、両事業における収益及びキャッシュ・フローの性質、計上時期等に差異はありません。また、報告セグメントの外部顧客への売上高のうち、その他関連部品事業が占める売上高は僅少であり、収益及びキャッシュ・フロー等の業績に与える影響は軽微であります。そのため、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	57円55銭	118円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	758,662	1,520,695
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額 (千円)	758,662	1,520,695
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,182,491	12,820,190

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議しました。

(1) 自己株式の消却を行う理由

株主還元の充実及び資本効率の向上を図るためであります。

(2) 自己株式の消却に係る事項の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	300,000株 (消却前の発行済株式総数〔自己株式を含む〕に対する割合2.27%)
消却後の発行済株式総数	12,890,960株
消却予定日	2025年11月28日

(株式分割)

当社は、2025年11月11日開催の取締役会において、以下の通り、株式分割について決議しました。

(1) 株式分割の目的

投資単価当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層のさらなる拡大を図ることを目的とするものです。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

2025年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	12,890,960株
株式分割により増加する株式数	12,890,960株
株式分割後の発行済株式総数	25,781,920株
株式分割後の発行可能株式総数	64,000,000株

分割の日程

基準日公告日	2025年12月8日(予定)
基準日	2025年12月31日
効力発生日	2026年1月1日

基準日当日は、株主名簿管理人の休業日にあたり、実質的な基準日は2025年12月30日となります。

1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下の通りです。

1株当たり純資産額	1,495円22銭
1株当たり中間純利益	59円31銭

2 【その他】

2025年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 473,801千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 37円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2025年12月2日

(注) 2025年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

株式会社オーハシテクニカ
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根 津 美 香

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 原 充 哉

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーハシテクニカの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーハシテクニカ及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は、当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。